

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	2,184	2,477	9,279
経常利益 (百万円)	685	663	2,666
四半期(当期)純利益 (百万円)	416	410	1,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	416	410	1,584
純資産額 (百万円)	4,335	5,389	5,503
総資産額 (百万円)	5,296	6,470	7,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.33	10.18	39.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	83.3	71.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響を受けた不透明感により出足は鈍かったものの、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は上昇し、2月の有効求人倍率は1.15倍という22年ぶりの高水準となりました。前年度末における求人内定人数減少の影響が当社グループの当期間における売上高・利益には若干表れましたが、こうした経済環境の好転が後押しとなり、また、マネージメントの強化など社内施策の奏功もあって、2月以降は中高額の求人案件を扱う主力の人材紹介事業における求人内定人数は増加し、今年度上半期の売上高並びに利益計画に対する目途を立てることができる状況となりました。

今年度の当社グループ人材紹介事業においては、高額案件への対応に必要な、経験豊かなコンサルタントを育てることに重点を置いて、当業界を代表するプロフェッショナル集団となるため、一層の努力を払ってまいります。

以下は、過去5年間、徹底的に取り組んできた経営指針「PPP&I」であります。

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

Productivity 「生産性の向上」、

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

これに加えて、今年度は「Professional Value, Team Value and Company Value(個人はプロを目指し、チームワークで勝利をおさめ、企業価値を高める)」をキーワードとして、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に積極的に取り組んでまいります。

人材紹介業界においては、育成したコンサルタントの長期定着が業容拡大のための重要テーマであります。これについては、前年度に導入した半期組織目標の達成を支給基準とする組織目標達成報酬制度(チームインセンティブ制度)が効果をもたらし、前年度の退職者数が前々年度比でほぼ半減したことから、同制度の運用を今年度も継続しております。また、個人の業績を反映する形となっている給与体系につきましても、今年度は業績優秀者への配分をさらに強化して、優秀なコンサルタントのさらなる定着を図ってまいります。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,477百万円(前年同期比13.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が1,460百万円(同20.1%増)、横浜支店が172百万円(同37.3%増)、名古屋支店が161百万円(同43.2%増)、大阪支店が419百万円(同4.1%増)、京都支店が63百万円(同2.9%減)、神戸支店が56百万円(同18.6%減)、JAC Internationalが57百万円(同49.2%減)、シー・シー・コンサルティングが86百万円(同9.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は663百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益は663百万円(同3.2%減)、四半期純利益は410百万円(同1.4%減)となりました。セグメント別損益は、東京本社が435百万円(同6.2%増)、横浜支店が64百万円(同64.7%増)、名古屋支店が48百万円(同84.2%増)、大阪支店が112百万円(同14.5%減)、京都支店が15百万円(同30.5%減)、神戸支店が14百万円(同48.9%減)、JAC Internationalが8百万円(前年同期は13百万円)、シー・シー・コンサルティングが19百万円(前年同期は12百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	1,460	120.1
横浜支店	172	137.3
名古屋支店	161	143.2
大阪支店	419	104.1
京都支店	63	97.1
神戸支店	56	81.4
JAC International	57	50.8
シー・シー・コンサルティング	86	109.1
合計	2,477	113.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	863	114.2
消費財・サービス業界	574	105.3
メディカル・医療業界	458	111.1
IT・通信業界	265	134.9
金融業界	214	115.4
その他	14	166.0
人材紹介事業 計	2,391	113.6
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	86	109.1
合計	2,477	113.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比13.6%増加しております。これは主にコンサルタント数の増加によるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金1,096百万円減少、繰延税金資産(流動)162百万円減少、売掛金66百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,244百万円減少の6,470百万円となりました。

負債につきましては、未払費用563百万円減少、未払法人税等661百万円減少、賞与引当金299百万円増加、未払消費税等152百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少の1,081百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益410百万円、剰余金の配当524百万円により、前連結会計年度末に比べ113百万円減少の5,389百万円となり、自己資本比率は83.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	41,292,000	41,292,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日 (注)	20,646,000	41,292,000		619		594

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,172,800	201,728	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,200		(注) 2
発行済株式総数	20,646,000		
総株主の議決権		201,728	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	472,000		472,000	2.29
計		472,000		472,000	2.29

- (注) 1. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式は944,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.29%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	4,469
売掛金	528	594
貯蔵品	0	0
前払費用	76	89
繰延税金資産	312	149
その他	40	3
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	6,520	5,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	179
減価償却累計額	102	105
建物(純額)	77	74
工具、器具及び備品	188	184
減価償却累計額	126	127
工具、器具及び備品(純額)	61	56
リース資産	11	11
減価償却累計額	8	9
リース資産(純額)	2	2
有形固定資産合計	141	133
無形固定資産		
のれん	634	618
商標権	0	0
ソフトウェア	16	14
その他	15	15
無形固定資産合計	666	649
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	375	372
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	8	8
長期未収入金	9	9
その他	1	1
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	386	384
固定資産合計	1,195	1,167
資産合計	7,715	6,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	2
未払金	331	179
未払費用	686	123
未払法人税等	759	97
未払消費税等	310	157
預り金	44	118
前受収益	50	81
賞与引当金	-	299
解約調整引当金	24	18
流動負債合計	2,210	1,079
固定負債		
リース債務	0	-
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	2	1
負債合計	2,212	1,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	4,139	4,026
自己株式	41	41
株主資本合計	5,503	5,389
純資産合計	5,503	5,389
負債純資産合計	7,715	6,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,184	2,477
売上原価	41	54
売上総利益	2,142	2,422
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	92
給料及び手当	584	699
法定福利費	119	143
退職給付費用	16	20
賞与引当金繰入額	236	299
役員退職慰労引当金繰入額	-	0
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	103	137
減価償却費	11	13
のれん償却額	13	15
広告宣伝費	120	134
その他	180	201
販売費及び一般管理費合計	1,458	1,759
営業利益	683	663
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	-
設備賃貸料	0	0
未払配当金除斥益	0	-
還付消費税等	0	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	685	663
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	685	663
法人税、住民税及び事業税	191	90
法人税等調整額	77	162
法人税等合計	268	253
少数株主損益調整前四半期純利益	416	410
四半期純利益	416	410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	410
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	416	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	410
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額22百万円の調整後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

売上高は、解約調整引当金繰入額18百万円及び解約調整引当金戻入額7百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	11百万円	13百万円
のれんの償却額	13百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	322	48	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	524	26	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	1,215	125	112	403	65	69	113	78	2,184		2,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	1						0	2	5	5	
計	1,217	125	112	403	65	69	114	81	2,189	5	2,184
セグメント利益	410	39	26	131	22	29	13	12	685		685

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額13百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	1,460	172	161	419	63	56	57	86	2,477		2,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	0							2	2	2	
計	1,460	172	161	419	63	56	57	88	2,480	2	2,477
セグメント利益又は損失()	435	64	48	112	15	14	8	19	663		663

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額15百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円33銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	416	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	416	410
普通株式の期中平均株式数(株)	40,347,822	40,347,822

- (注) 1.平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。